令和８年度第２回茅野市行財政審議会　次第

日時　７月１日（水）午後６時 30 分～
場所　茅野市役所８階　大ホール

１　開会

２　副市長挨拶

３　会長挨拶

４　会議事項
（１）令和８年度中期財政需要推計の結果について（資料１、資料２）

（２）茅野市公共施設再編計画の改定について（資料３）

（３）茅野市行財政改革基本方針（改革実行項目）の取組状況について
（資料４）

（４）行財政改革プラン 2023（優先改革事項）の取組状況について
（資料５）

（５）その他

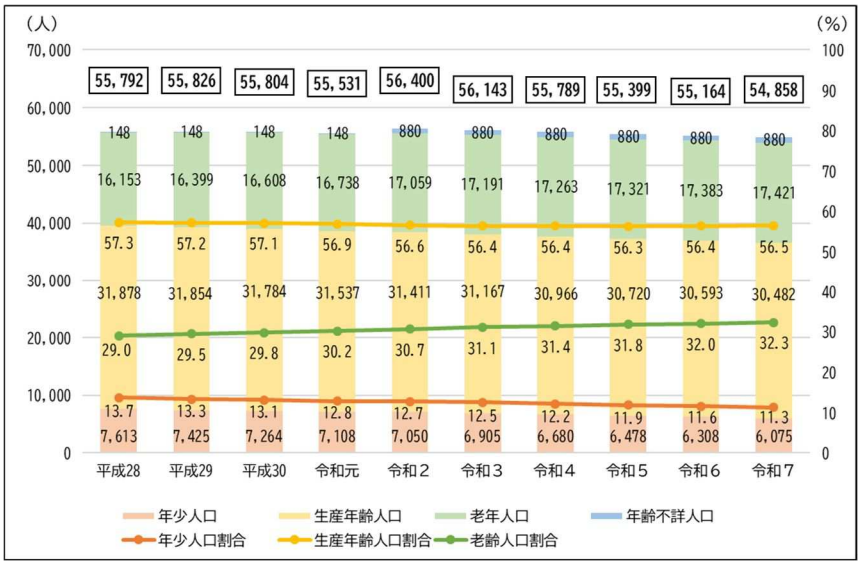
５　その他
・ 次回行財政審議会　令和８年８月４日（火）午後６時 30 分～
・ 若者世代・子育て世代対象まちづくり懇談会

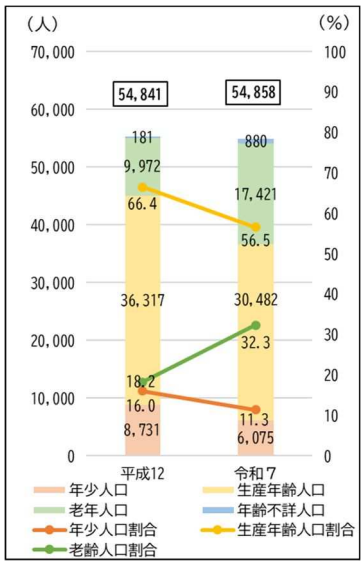
６　閉会

資料1

茅野市の人口及び市税の状況について

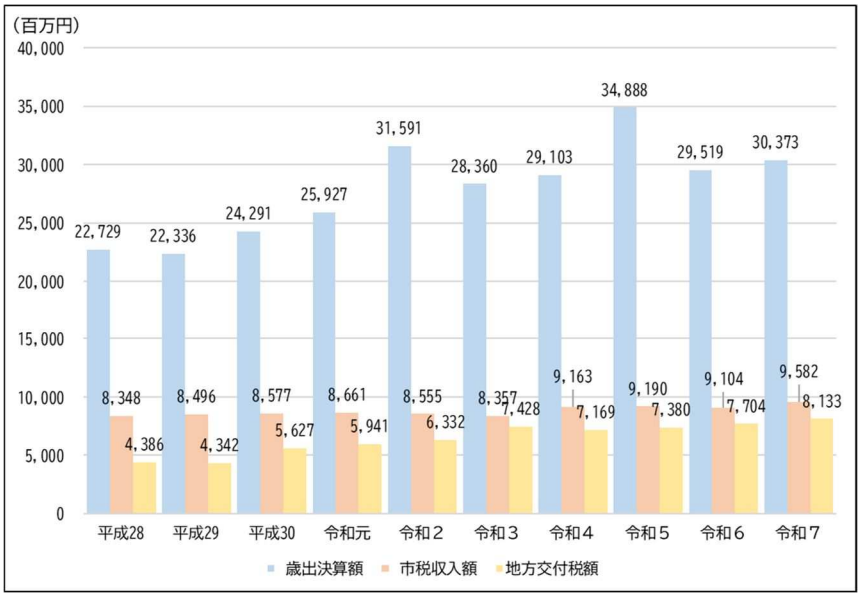
1　人口の推移





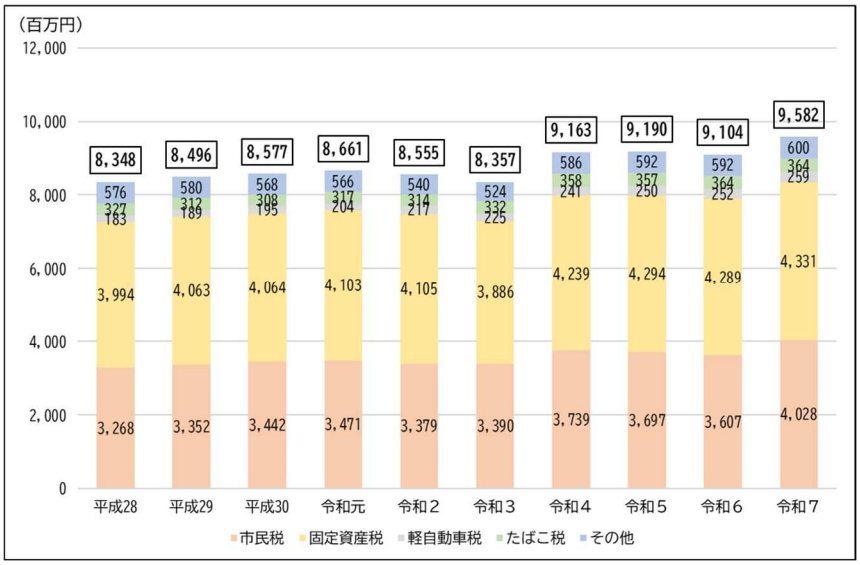
- 総人口は、近年、転入数が転出数を上回る「社会増」となっているものの、高齢化等に伴う「自然減」がそれを上回っており、全体としては緩やかな減少傾向にある。
  （参考）自然増減：平成 28 年△154 人→令和 7 年△460 人
  　　社会増減：平成 28 年 90 人→令和 7 年 125 人
- 年少人口、生産年齢人口が減少する一方で老年人口が増加しており、少子高齢化の進行が顕著に表れている。

2　歳出決算額、市税収入額、地方交付税額の推移



- 歳出規模は、社会保障関連費の増加をはじめ、物価高騰や人件費の上昇等により拡大傾向にある。
- 市税収入は堅調に推移しているものの、歳出の増加額に対し、市税の増加額のみでは賄いきれない状況となっている。
- 地方交付税は、財政需要の増加と国税収入の伸びを背景として増加している。

3　市税の推移



・　市民税は、賃上げや法人の業績回復により堅調に推移している。また、高齢者の再雇用や女性の社会進出による就業者の増加等も背景にあると考えられる。

（参考）個人市民税調定額（現年度分）：平成 28 年 2,787,467 千円→令和 7 年 3,282,959 千円

法人市民税調定額（現年度分）：平成 28 年 491,328 千円→令和 7 年 754,167 千円

・　市税全体の約半分を占める固定資産税は、着実に増加している。これは、近年の移住・定住に伴う住宅建築や企業の設備投資等によるものと考えられる。

（参考）家屋床面積：平成 28 年 5,773,267 ㎡→令和 7 年 6,076,728 ㎡

償却資産（決定価格）：平成 28 年 56,703,177 千円→令和 7 年 70,267,302 千円

・　軽自動車税は、保有台数の増加や税制改正の影響等から増加傾向にある。

（参考）課税台数：平成 28 年 28,919 台→令和 7 年 30,104 台

4　まとめ

・　本市の総人口は少子高齢化の影響を受け、緩やかな減少傾向にある一方で、賃上げを背景とした市民税の堅調な推移や、住宅需要に支えられた固定資産税の着実な伸びなどにより、市税収入全体としては増加傾向にある。

・　中長期的には総人口、生産年齢人口のさらなる減少により、納税義務者数等の減少は避けられず、市税収入は減少局面に転じることが見込まれる。

・　今後は、限られた財源をより重点的かつ効率的に配分し、持続可能な財政基盤の確立に向けた取組を加速させる必要がある。

資料2

令和8年度　中期財政需要推計の結果について

1　中期財政需要推計とは

（1）目的

将来にわたって持続可能な行財政運営を進めていくことを目的に、今後５年間の財政需要を把握し、中期的な財政シミュレーションをもとに、行財政運営上の課題の整理や事業実施時期の判断、今後の対応策の検討などを行います。

（2）推計対象事業

令和８年度から令和 12 年度までの５年間で実施を予定する以下の事業

- ハード事業
  - 単年度事業：事業費２千万円以上
  - 複数年度事業：総事業費５千万円以上
- ソフト事業
  - 全ての新規事業
  - 対象期間中の増減が１千万円以上の事業
  - 特別会計（国民健康保険、後期高齢者医療）、一部事務組合等（諏訪南行政事務組合、諏訪中央病院組合、諏訪広域連合など）への負担金

（3）推計結果の活用

- 中期的な財政シミュレーション
- 事業実施の可否の判断、事業実施時期の調整（財政需要の平準化）
- 事業執行のための組織と職員体制の見直し　…など

2　推計結果

（1）対象事業の推計

（事業費・財源単位：千円）

			Ｒ８年度	Ｒ９年度	Ｒ１０年度	Ｒ１１年度	Ｒ１２年度	合計（R8～R12）
総計	事業数		80	85	80	75	71	－
	総事業費		16,184,519	16,404,825	17,291,264	16,893,824	16,748,636	83,523,068
	財源	国県補助	2,027,515	2,082,969	2,235,588	2,358,290	2,412,265	11,116,627
		起債	703,251	678,916	813,501	1,003,760	903,694	4,103,122
		その他	124,098	133,006	152,898	154,611	153,362	717,974
	（A）	一般財源	13,329,656	13,509,934	14,089,276	13,377,164	13,279,316	67,585,345

- 令和８年度から令和 12 年度までの５年間で、約 835 億円の事業費を計上
- 財源として、国からの補助金や起債（借金）等を除き、市税や地方交付税など、市が使い道を自由に決められるお金（一般財源）が約 676 億円必要

【推計結果に大きな影響を与えた３つの要因】

① 超高齢化による負担の増

75 歳以上の方が加入する後期高齢者医療や、介護保険を支えるための負担の増（5 年間で一般財源が約 3.6 億円の増）

② インフラ施設の維持・修繕

道路や橋梁といったインフラ施設の維持、修繕に毎年 10 億円を計上

③ 医療体制の確保

苦しい経営が続く諏訪中央病院組合への支援として、毎年 10 億円程度を計上

> ※以下の項目については、今回の推計に反映されていません。
> ・ 学校のあり方検討の結果に伴う施設整備（事業費未定）
> ・ やすらぎの丘・ふれあいの里施設整備、清掃センターの更新（総額 100 億円以上）
> ・ 職員の人件費（R7⇒R8 で約 3 億円の増）

（2） 対象事業の財源推計

（単位：千円）

	R８年度	R９年度	R１０年度	R１１年度	R１２年度	合計（R8～R12）
一般財源必要総額	21,400,317	21,655,100	22,178,638	21,490,083	21,387,414	108,111,551
うち対象事業分の必要額	13,414,746	13,669,529	14,193,067	13,504,512	13,401,843	68,183,696
うち対象事業以外の必要額	7,985,571	7,985,571	7,985,571	7,985,571	7,985,571	39,927,855
基金取崩額を除く一般財源総額	20,430,317	20,673,551	21,173,359	20,516,014	20,417,998	103,211,240
財源不足額（基金取崩額）	970,000	981,548	1,005,279	974,069	969,415	4,900,311
年度末基金残高総額	3,828,213	2,846,665	1,841,386	867,317	△ 102,098	△ 102,098

固定値として仮置き

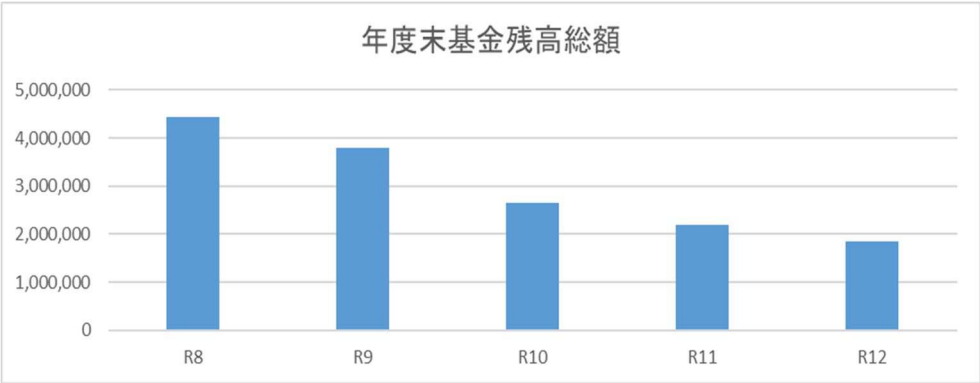
- 令和 8 年度から令和 12 年度までの 5 年間で、約 50 億円の財源不足
  ※ 昨年度の推計では、5 年間で約 59 億円の財源不足
- 財源不足を全て基金（貯金）で補おうとすると、令和 12 年度に基金が底をつく
  ※ 昨年度の推計では、令和１１年度に基金が底をつく結果

（3） 基金残高の推計

過去 10 年間の決算状況や基金の取崩状況などをもとに、決算時点での基金の取崩額を推計したところ、以下のような結果となりました。

（単位：千円）

	R８年度	R９年度	R１０年度	R１１年度	R１２年度	合計（R8～R12）
決算の推計	8年度末状況 →					R12年度末状況
決算上の取崩額	370,000	625,000	1,148,000	460,000	357,000	2,960,000
年度末基金残高総額	4,428,213	3,803,213	2,655,213	2,195,213	1,838,213	1,838,213



- 過去の決算状況などを踏まえた現実的な基金残高の推計を行ったところ、令和 12 年度末で、約 18 億 4 千万円の基金残高となりました。（令和 7 年度末基金残高見込み：約 48 億円から 29 億 6 千万円（約 62%）の減少）
  ※ 昨年度の推計では、令和 11 年度末で、約 15 億 8 千万円の基金残高
- 高齢者人口がピークを迎える 2040 年まで、財政需要は一定の伸びを見せ、それに伴い、基金残高は減少を続けると見込んでいます。

3 今後の対応と対策

以下の取組を進めることで、基金の減少スピードを遅らせ、一定の基金残高を確保するとともに、将来的には、予算、決算ともに基金に頼らない財政運営を目指します。

（1）収入を増やす工夫

- 企業誘致による雇用の創出、税収の増加
- 市有財産の売却やネーミングライツの導入による新たな財源の確保

（2）計画的な事業実施

- 総合計画に基づいた事業の企画、実施
- 大規模事業の平準化、計画的な管理

（3）予算の使い方の見直し

- 事務事業評価の結果に基づく、予算の重点化（非重点事業の見直し）

（4）組織と人の最適化

- 人口減少時代（生産年齢人口の減少）に備えた柔軟な組織体制の構築
- 事務事業や組織の見直しと連動した職員の適正配置と総数管理

資料3

茅野市公共施設再編計画の改定について

1 茅野市公共施設再編計画の概要

茅野市公共施設再編計画は、「インフラ長寿命化基本計画」に基づき策定した「公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として令和3年2月に策定されました。

計画期間は令和3年度から令和12年度までの10か年ですが、中間年度である令和7年度において、依然として多くの施設で具体的な方針が未確定である等の状況を踏まえ、計画に基づき改定を行いました。対象施設は、管理計画に準ずる公共施設として、令和7年3月末時点で市が保有する209施設（延床面積26万㎡）としています。

なお、本計画における削減目標は、計画期間の最終年度である令和12年度末までに、策定時の施設総床面積の5%を削減することとしています。

2 計画改定(中間見直し)の主なポイント

(1) 削減目標の据え置き

建物の方向性決定に遅れが生じているものの、改定後の計画に基づき着実に取組を進めることで、当初の目標を変更せず、総床面積の5%削減を目指します。

(2) 施設の現状及び課題等の更新

計画策定以降の施設の増減を反映させるとともに、社会情勢の変化を踏まえて、各施設の現状や課題を最新の情報に更新しました。

(3) 基本方針等の見直し及び今後のスケジュールの策定

各施設の現状や課題、これまでの検討結果を踏まえ、基本方針や個別施設ごとの対応方針を見直しました。また、見直し後の方針に基づき、令和8年度からの5年間の具体的なスケジュールを策定しました。

(4) 建物の今後の方向性の具体化

これまで方針が決まっていない建物の方向性を「検討」としてきましたが、今回の見直しにより、方向性を「存廃検討」「複合化検討」など、可能な限り具体化しました。

(5) 最適配置検討の留意点の追記

施設の最適配置を検討するうえでの留意点に、新たに以下の検討事項を記載しました。

・PPP/PFIといった民間活力の活用の検討
・避難所としての機能を踏まえた適正配置の検討
・市域を超えた広域的な再編の検討

(6) 公共施設カルテの活用についての追記

公共施設カルテの作成に伴い、今後の活用方法について記載しました。

茅野市公共施設再編計画の見直し結果

黄色網掛：見直しにより方針変更
赤字：面積縮減方針

「廃止・譲渡・譲渡協議」方針を0㎡として試算

施設名	計画策定 施設数	計画策定 延床面積	計画策定 建物の今後の方向性	計画改定(中間見直し) 施設数	計画改定(中間見直し) 延床面積	計画改定(中間見直し) 建物の今後の方向性	計画改定(中間見直し) 今後5年間の主な建物の検討事項等	計画改定(中間見直し) 計画実施後の延床面積
1 学校教育施設	15	93,528.82		15	99,756.95			91,325.52
(1) 小学校施設	9	59,054.15		9	67,038.89			58,607.46
茅野市立永明小学校	-	-	-	1	7,984.74	維持(改修)	必要な修繕等の実施	7,984.74
茅野市立永明小学校(旧)	1	8,431.43	建替	0	8,431.43	廃止	R8除却予定	0.00
茅野市立宮川小学校	1	9,684.27	維持(長寿)	1	9,684.27	検討	学校教育に必要な規模の検討	9,684.27
茅野市立米沢小学校	1	5,794.98	検討	1	5,794.98	検討	学校教育に必要な規模の検討	5,794.98
茅野市立豊平小学校	1	5,469.54	検討	1	5,469.54	検討	学校教育に必要な規模の検討	5,469.54
茅野市立玉川小学校	1	9,242.72	検討	1	9,242.72	検討	学校教育に必要な規模の検討	9,242.72
茅野市立泉野小学校	1	4,380.42	検討	1	4,380.42	検討	学校教育に必要な規模の検討	4,380.42
茅野市立金沢小学校	1	5,270.69	検討	1	5,270.69	検討	学校教育に必要な規模の検討	5,270.69
茅野市立湖東小学校	1	5,244.48	検討	1	5,244.48	検討	学校教育に必要な規模の検討	5,244.48
茅野市立北山小学校	1	5,535.62	検討	1	5,535.62	検討	学校教育に必要な規模の検討	5,535.62
(2) 中学校施設	4	34,474.67		4	32,718.06			32,718.06
茅野市立永明中学校	-	-	-	1	5,734.75	維持(改修)	必要な修繕等の実施	5,734.75
茅野市立永明中学校(旧)	1	7,491.36	建替	0	0.00	除却済	除却済	0.00
茅野市立長峰中学校	1	8,785.39	維持(長寿)	1	8,785.39	維持(長寿)	保全計画の策定	8,785.39
茅野市立北部中学校	1	9,954.54	維持(長寿)	1	9,954.54	維持(長寿)	保全計画の策定	9,954.54
茅野市立東部中学校	1	8,243.38	維持(長寿)	1	8,243.38	維持(長寿)	保全計画の策定	8,243.38
(3) その他の教育施設	2	0.00		2	0.00			0.00
茅野市教育支援センター(フレンドリールーム)	1	-	検討	1	-	検討(宮小)	立地場所を含めた施設のあり方の検討	-
茅野市教育支援センター(まなざしルーム)	1	-	検討	1	-	複合化検討(ちのCC)	立地場所を含めた施設のあり方の検討	-
2 社会教育施設	44	30,598.37		43	32,061.40			30,978.09
(1) 公民館施設	11	2,750.73		11	2,750.73			2,750.73
茅野市中央公民館	1	2,750.73	検討	1	2,750.73	複合化検討	市民活動センターとの施設・機能統合の検討	2,750.73
地区公民館	10	-	検討	10	-	複合化検討(CC)	地区CCにあわせて複合化の検討	-
(2) 図書館施設	12	1,613.60		12	1,613.60			1,613.60
茅野市図書館	1	1,613.60	検討	1	1,613.60	維持(長寿)	保全計画の策定	1,613.60
分室	10	-	検討	10	-	複合化検討(CC)	地域における分室の必要性の検討	-
茅野市民館図書室	1	-	維持(長寿)	1	-	維持検討(市民館)	存廃の検討	-
(3) 博物館施設	3	6,717.44		3	6,717.44			6,717.44
茅野市尖石縄文考古館	1	3,194.92	維持(長寿)	1	3,194.92	維持(長寿)	保全計画の策定	3,194.92
茅野市八ヶ岳総合博物館	1	3,388.40	検討	1	3,388.40	複合化検討	複合化を含めた施設配置のあり方の検討	3,388.40
茅野市神長官守矢史料館	1	134.12	維持(長寿)	1	134.12	維持(長寿)	保全計画の策定	134.12
(4) スポーツ施設	12	14,787.70		12	16,289.05			15,345.27
茅野市運動公園野球場	1	463.62	維持(長寿)	1	463.62	維持(長寿)	保全計画の策定	463.62
茅野市運動公園プール	1	771.46	検討	1	771.46	譲渡	R7譲渡	0.00
茅野市運動公園弓道場	1	322.39	検討	1	322.39	維持検討	必要な修繕を実施しながら、今後のあり方の検討	322.39
茅野市運動公園総合体育館	1	7,259.75	維持(長寿)	1	7,259.75	維持(長寿)	保全計画の策定	7,259.75
茅野市運動公園広場野球場	1	267.45	維持(長寿)	1	267.45	維持(長寿)	保全計画の策定	267.45
茅野市運動公園陸上競技場	1	504.59	維持(長寿)	1	504.59	維持(長寿)	保全計画の策定、公認更新の検討	504.59
茅野市運動公園相撲場	1	172.32	廃止協議	1	172.32	廃止	除却時期の検討	0.00
茅野市運動公園国際スケートセンター	1	2,374.08	維持(長寿)	1	2,374.08	存廃検討	存廃の検討	2,374.08
茅野市運動公園ゴルフ練習場	1	737.08	検討	1	737.08	存廃検討	スケートセンターと合わせて今後のあり方の検討	737.08
茅野市運動公園バッティングセンター	1	268.32	検討	1	268.32	維持検討	必要な修繕を実施しながら、今後のあり方の検討	268.32
茅野市運動公園屋内ゲートボール場	1	1,105.50	検討	1	1,105.50	維持(改修)	他用途活用の検討	1,105.50
茅野市体育練成館	1	541.14	廃止協議	0	0.00	除却済	除却済	0.00
茅野市永明社会体育館	-	-	-	1	2,042.49	維持(長寿)	保全計画の策定	2,042.49
(5) 男女共同参画センター施	1	0.00		0	0.00			0.00
男女共同参画センター	1	-	検討	0	-	廃止済	廃止済	-
(6) 自然体験施設	2	3,411.42		2	3,373.10			3,373.10
茅野市千駄刈自然学校	1	265.65	維持(長寿)	1	227.33	譲渡検討	民間譲渡の検討、協議	227.33
茅野市青少年自然の森	1	3,145.77	検討	1	3,145.77	維持(改修)	観光資源としての活用の検討	3,145.77
(7) その他の社会教育施設	3	1,317.48		3	1,317.48			1,177.95
アクアランド茅野(カルチャーセンター)	1	1,177.95	維持(長寿)	1	1,177.95	譲渡検討	民間譲渡の検討	1,177.95
茅野市運動公園野外音楽堂	1	139.53	廃止	1	139.53	廃止	除却時期の検討	0.00
茅野市北部生涯学習センター	1	-	維持(長寿)	1	-	維持(長寿)(北中)	有効活用方法の検討	-
3 保健福祉施設	14	18,105.63		14	18,105.63			18,105.63
(1) 老人福祉施設	3	9,042.11		3	9,042.11			9,042.11
茅野市高齢者福祉センター塩壺の湯	1	1,390.08	維持(長寿)	1	1,390.08	譲渡検討	民間譲渡の検討	1,390.08
茅野市寿和寮	1	3,965.40	譲渡協議	1	3,965.40	維持(長寿)	保全計画の策定	3,965.40
介護老人福祉施設ふれあいの里	1	3,686.63	譲渡協議	1	3,686.63	維持(長寿)	施設方針(改修、建替)の協議	3,686.63
(2) 保健施設	5	3,459.95		5	3,459.95			3,459.95
茅野市健康管理センター	1	1,293.44	維持(長寿)	1	1,293.44	維持(長寿)	保全計画の策定	1,293.44
茅野市東部保健福祉サービスセンター	1	-	-	1	-	-	SCのあり方の検討	-
茅野市西部保健福祉サービスセンター	1	1,428.62	検討	1	1,428.62	維持(長寿)	SCのあり方の検討、保全計画の策定	1,428.62
茅野市中部保健福祉サービスセンター	1	-	維持(長寿)	1	-	維持(長寿)(ゆい)	SCのあり方の検討	-
茅野市北部保健福祉サービスセンター	1	737.89	検討	1	737.89	維持(長寿)	SCのあり方の検討、保全計画の策定	737.89
(3) 温泉施設	6	5,603.57		6	5,603.57			5,603.57
アクアランド茅野	1	1,422.03	検討	1	1,422.03	譲渡検討	民間譲渡の検討	1,422.03
河原温泉河原の湯	1	931.05	検討	1	931.05	譲渡検討	民間譲渡の検討	931.05
金沢温泉金鶏の湯	1	692.59	検討	1	692.59	譲渡検討	民間譲渡の検討	692.59
尖石温泉縄文の湯	1	832.81	検討	1	832.81	譲渡検討	民間譲渡の検討	832.81
玉宮温泉望岳の湯	1	830.10	検討	1	830.10	譲渡検討	民間譲渡の検討	830.10
米沢温泉塩壺の湯	1	894.99	検討	1	894.99	譲渡検討	民間譲渡の検討	894.99
4 病院	3	138.72		1	138.72			0.00
(1) 診療所施設	3	138.72		1	138.72			0.00
リバーサイドクリニック	1	-	維持(長寿)	0	-	経営移譲済	施設のあり方の協議	-
北山診療所	1	-	維持(長寿)	0	-	経営移譲済	施設のあり方の協議	-
泉野診療所	1	138.72	廃止	1	138.72	廃止	除却時期の検討	0.00
5 住宅施設	5	19,394.95		5	18,553.98			14,218.27
(1) 市営住宅施設	5	19,394.95		5	18,553.98			14,218.27
ひばりヶ丘団地(旧)	1	1,538.46	廃止	1	1,538.46	廃止	廃止時期の検討	0.00
ひばりヶ丘団地(新)	1	5,044.02	維持(長寿)	1	5,044.02	維持(長寿)	保全計画の策定	5,044.02

施設名	計画策定			計画改定(中間見直し)				
	施設数	延床面積	建物の今後の方向性	施設数	延床面積	建物の今後の方向性	今後5年間の主な建物の検討事項等	計画実施後の延床面積
みどりヶ丘団地	1	3,638.22	検討	1	2,797.25	廃止	廃止時期の検討	0.00
小坂団地	1	3,938.15	維持(長寿)	1	3,938.15	維持(長寿)	保全計画の策定	3,938.15
サンコーポラス旭ヶ丘	1	5,236.10	維持(改修)	1	5,236.10	維持(改修)	民間譲渡に関する問い合わせへの対応	5,236.10
6 子育て支援施設	48	17,218.17		48	16,088.69			16,088.69
(1) 保育所施設	15	16,396.38		14	15,993.87			15,993.87
茅野市ちの保育園	1	1,771.93	検討	1	1,771.93	集約化検討	集約化の検討	1,771.93
茅野市宮川保育園	1	1,401.61	検討	1	1,401.61	集約化検討	集約化の検討	1,401.61
茅野市玉川保育園	1	1,421.28	検討	1	1,421.28	集約化検討	集約化の検討	1,421.28
茅野市湖東保育園	1	1,089.37	検討	1	1,089.37	検討	配置のあり方の検討	1,089.37
茅野市豊平保育園	1	1,296.45	検討	1	1,296.45	検討	配置のあり方の検討	1,296.45
茅野市中央保育園	1	1,382.47	検討	1	1,382.47	集約化検討	集約化の検討	1,382.47
茅野市米沢保育園	1	1,091.91	検討	1	1,091.91	検討	配置のあり方の検討	1,091.91
茅野市金沢保育園	1	994.71	検討	1	994.71	検討	配置のあり方の検討	994.71
茅野市泉野保育園	1	886.43	検討	1	886.43	検討	配置のあり方の検討	886.43
茅野市北山保育園	1	907.53	検討	1	907.53	検討	配置のあり方の検討	907.53
茅野市小泉保育園	1	857.89	検討	1	857.89	集約化検討	集約化の検討	857.89
茅野市宮川第二保育園	1	722.72	検討	1	722.72	集約化検討	集約化の検討	722.72
茅野市中大塩保育園	1	1,280.97	検討	1	1,280.97	検討	配置のあり方の検討	1,280.97
茅野市みどりヶ丘保育園	1	888.60	検討	1	888.60	集約化検討	今後のあり方の検討	888.60
茅野市笹原保育園	1	402.51	譲渡検討	0	0.00	-	譲渡済	0.00
(2) 学童クラブ施設	18	0.00		20	0.00			0.00
学童クラブ	17	-	検討	19	-	検討	適正規模、配置のあり方の検討	-
茅野市支援学校学童クラブ	1	-	-	1	-	-	継続	-
茅野市中大塩学童クラブ	-	-	-	0	0.00	-	休止中	0.00
(3) こども館等施設	13	726.97		12	0.00			0.00
茅野市こども館0123広場	1	-	維持検討	1	-	維持(長寿)(ベルピア)	管理運営手法の検討	-
茅野市こども館CHUKOらんどチノチノ	1	-	維持検討	1	-	維持(長寿)(ベルピア)	管理運営手法の検討	-
地区こども館	10	-	検討	10	-	複合化検討(CC)	施設のあり方の検討	-
茅野市家庭教育センター	1	726.97	検討	0	0.00	用途変更済	廃止済	0.00
(4) 発達支援センター施設	1	0.00		1	0.00			0.00
発達支援通園施設(やまびこ園)	1	-	検討	1	-	集約化検討(中央保)	-	-
(5) 病児・病後児保育施設	1	94.82		1	94.82			94.82
病児・病後児保育施設(おやすみ館)	1	94.82	維持(長寿)	1	94.82	維持(長寿)	保全計画の策定	94.82
7 行政系施設	39	18,772.15		32	18,041.15			16,941.87
(1) 行政系施設	11	15,471.98		11	15,471.98			15,471.98
茅野市役所	1	15,471.98	維持(長寿)	1	15,471.98	維持(長寿)	保全計画の策定	15,471.98
茅野駅前ベルピア出張所	1	-	維持検討	1	-	維持(長寿)(ベルピア)	廃止に向けた検討	-
各地区出張所	9	-	検討	9	-	複合化検討(CC)	地区CCにあわせて機能のあり方の検討	-
(2) 教職員住宅施設	14	1,777.41		9	1,099.28			0.00
教職員住宅	14	1,777.41	譲渡	9	1,099.28	譲渡	活用方法、処分の検討	0.00
(3) 倉庫施設	14	1,522.76		12	1,469.89			1,469.89
茅野市役所北倉庫	1	677.25	検討	1	677.25	検討	建替え、代替施設の検討	677.25
防災倉庫	1	354.11	検討	1	354.11	検討	建替え、保管場所の検討	354.11
中沢倉庫	1	203.60	検討	1	203.60	集約化検討	倉庫機能の集約化の検討	203.60
上川プレハブ倉庫	1	33.00	廃止	0	0.00	除却済	除却済	0.00
水防倉庫	10	254.80	維持(修繕)	9	234.93	維持(修繕)	必要な修繕等の実施	234.93
8 文化・芸術施設	1	10,806.37		1	10,806.37			10,806.37
(1) 文化・芸術施設	1	10,806.37		1	10,806.37			10,806.37
茅野市民館	1	10,806.37	維持(長寿)	1	10,806.37	維持検討	施設の複合化、譲渡の検討	10,806.37
9 コミュニティ施設	11	8,971.11		11	9,698.08			9,698.08
(1) コミュニティ施設	10	7,138.70		10	7,865.67			7,865.67
ちの地区コミュニティセンター	1	2,096.95	検討	1	2,823.92	複合化検討	公共施設への複合化の検討	2,823.92
宮川地区コミュニティセンター	1	400.28	検討	1	400.28	複合化検討	公共施設への複合化の検討	400.28
米沢地区コミュニティセンター	1	511.69	検討	1	511.69	複合化検討	公共施設への複合化の検討	511.69
豊平地区コミュニティセンター	1	582.99	検討	1	582.99	複合化検討	公共施設への複合化の検討	582.99
玉川地区コミュニティセンター	1	552.09	検討	1	552.09	複合化検討	公共施設への複合化の検討	552.09
泉野地区コミュニティセンター	1	546.15	検討	1	546.15	複合化検討	公共施設への複合化の検討	546.15
金沢地区コミュニティセンター	1	683.42	検討	1	683.42	複合化検討	公共施設への複合化の検討	683.42
湖東地区コミュニティセンター	1	450.62	検討	1	450.62	複合化検討	公共施設への複合化の検討	450.62
北山地区コミュニティセンター	1	531.87	検討	1	531.87	複合化検討	公共施設への複合化の検討	531.87
中大塩地区コミュニティセンター	1	782.64	検討	1	782.64	複合化検討	公共施設への複合化の検討	782.64
(2) 市民活動センター施設	1	1,832.41		1	1,832.41			1,832.41
茅野市ひと・まちプラザ	1	1,832.41	維持(長寿)	1	1,832.41	維持(長寿)	保全計画の策定	1,832.41
10 衛生施設	25	3,838.85		25	3,860.59			750.43
(1) 衛生施設	4	3,110.16		4	3,110.16			0.00
古紙類等梱包施設	1	1,343.82	廃止	1	1,343.82	廃止	除却時期の検討	0.00
茅野市清掃センター不燃物処理場	1	418.68	廃止	1	418.68	廃止	R8除却予定	0.00
茅野環境館	1	456.66	検討	1	456.66	廃止	R8除却予定	0.00
蓼科有機センター	1	891.00	検討	1	891.00	譲渡	R7譲渡	0.00
(2) 墓地施設	1	106.50		1	81.56			81.56
茅野市永明寺山公園墓地	1	106.50	維持(長寿)	1	81.56	維持(長寿)	計画に基づき改修等の実施	81.56
(3) 公衆トイレ施設	20	622.19		20	668.87			668.87
①～⑫ 公衆トイレ(⑮～⑱を除く)	16	622.19	維持(改修)	17	668.87	維持(改修)	必要な修繕等の実施	668.87
⑮～⑱ 公衆トイレ	4	-	-	3	-	-	必要な修繕等の実施	-
11 観光・産業施設	3	24,427.41		3	27,235.12			25,165.08
(1) 観光施設	1	2,070.04		1	2,070.04			0.00
茅野市白樺湖温泉総合施設(白樺湖温泉すずらんの湯)	1	2,070.04	検討	1	2,070.04	譲渡	R7譲渡	0.00
(2) 商業施設	1	22,357.37		1	25,165.08			25,165.08
ベルピア	1	22,357.37	維持検討	1	25,165.08	維持(長寿)	計画的な維持、修繕、改修の実施	25,165.08
(3) その他の産業施設	1	0.00		1	0.00			0.00
茅野市コワーキングスペース	1	-	維持検討	1	-	維持(長寿)(ベルピア)	事業の効果の検証	-
12 その他施設	11	3,078.13		11	3,086.13			1,581.02
(1) 駐車場施設	2	567.24		2	567.24			0.00
茅野市営茅野駅前駐車場	1	567.24	検討	1	567.24	譲渡協議	民間譲渡の協議	0.00
茅野市営地下駐車場	1	-	維持検討	1	-	維持(長寿)(ベルピア)	計画的な維持、修繕、改修の実施	-
(2) 情報プラザ施設	1	0.00		0	0.00			0.00

施設名	計画策定			計画改定(中間見直し)				
	施設数	延床面積	建物の今後の方向性	施設数	延床面積	建物の今後の方向性	今後5年間の主な建物の検討事項等	計画実施後の延床面積
茅野市情報プラザ	1		-	0	0.00	廃止済	廃止済	0.00
(3) 普通財産施設	8	2,510.89		8	2,510.89			1,573.02
旧茅野高等職業訓練校	1	1,239.09	検討	1	1,239.09	存廃検討	存廃を含めた施設のあり方の検討	1,239.09
宅老所なごみの家	1	256.84	廃止	1	256.84	譲渡検討	民間譲渡の検討	256.84
あすなろセンター	1	485.46	譲渡協議	1	485.46	譲渡協議	民間譲渡の協議	0.00
ピアあすなろ	1	63.29	譲渡協議	1	63.29	譲渡協議	民間譲渡の協議	0.00
ふくろう玉川	3	389.12	譲渡協議	3	389.12	譲渡協議	譲渡を含めた施設のあり方の協議	0.00
移住体験住宅	1	77.09	検討	1	77.09	維持(改修)	必要な改修等の実施	77.09
(4) 待合所施設	0	0.00		1	8.00			8.00
ピアみどりバス停待合所	-	-	-	1	8.00	維持(修繕)	修繕等の実施	8.00
合計	219	248,878.68		209	257,432.81			235,659.05
			削減目標		△5%		削減目標	△5%
			令和6年度末削減率		+3.44%		計画実施後削減率	△ 5.31%

資料4

茅野市行財政改革基本方針（改革実行項目）の取組状況について

1　各項目の下半期（10 月～3 月）取組状況及び自己評価

自己評価については、１年間の取組実績について、以下の基準で評価した。

Ａ：取組計画以上の実績があった。
Ｂ：取組計画どおり概ねできた（80％以上）
Ｃ：取組計画どおりあまりできなかった（80％未満）
Ｄ：取組計画どおりできなかった。

（1）住民自治

改革項目①　地域コミュニティ活動(共助)の新たな仕組み作り	改革内容①－1		公民館活動等の目的、機能等を検証し、時代に合った活動に改善【主管課：中央公民館】			
	No.	取組	取組内容	令和 7 年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	1	学びと実践の場としての公民館活動の見直し	本館、地区館、分館の組織や活動の実態と課題を調査し、必要に応じて改善点の助言や事例紹介などを行う。	－	【令和 6 年度取組完了】	－
	改革内容①－2		スリムな区・自治会活動に向けた先進事例の紹介や、移住者や若い世代の声等の共有【主管課：自治・協働課】			
	No.	取組	取組内容	令和 7 年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	2	改革先進事例の紹介	既存の改革事例集を元に、近年、市内外で区･自治会運営を効率化した事例を情報収集し、事例集をバージョンアップする。 地区区長会で事例集を説明・共有し、各区に改革の必要性を投げかける。	・取組方針について市区長会長会、各地区区長会、モデル区会議で検討する。	・市区長会長会にてモデル区会議の状況、負担軽減の取組状況等について情報共有、意見交換を行ったが、取組方針の十分な検討には至らなかった。 ・モデル区会議の成果として、小堂見区の回覧板アプリ導入などの取組を広報で周知した。	C
	3	移住者や若者の声の共有	移住者や若者からの違う視点の意見を吸い上げ、共有する方法を検討し、実施する。	・取組方針について市区長会長会、各地区区長会、モデル区会議で検討する。	・市区長会長会、モデル区会議を開催したが、取組方針の十分な検討には至らなかった。 ・移住者との交流を目的としたゆいわーくカフェを開催した。	C
	4	市からの依頼事項の見直し	行政連絡事務委託業務やお願い事項、役員選出などの市からの依頼事項を精査し、スリム化する。	－	【令和 6 年度取組完了】	－

改革項目① 地域コミュニティ活動(共助)の新たな仕組み作り	改革内容①－3		情報伝達の会議や区内伝達手段にＤＸを活用した手法の導入を支援【主管課：自治・協働課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	5	報告や情報共有を主目的とした会議や、紙回覧板等を電子化する紹介	zoom などを使ったオンライン会議の紹介やスマートフォンのアプリを使った回覧板の方法を紹介し、その導入を支援する。	・先進事例を全市的に展開する。	・モデル区会議の成果として、小堂見区の回覧板アプリ導入などの取組を広報で周知した。	B
	改革内容①－4		消防団組織、活動についての見直し・改善【主管課：消防課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	6	消防団組織、活動についての見直し・改善	団員定数、組織、活動、報酬等の見直しなどを含めた消防団のあり方を示した「茅野市消防団総合計画」を策定、実施する。	－	【令和６年度取組完了】	－
改革項目② 新たな共助の仕組み作り	改革内容②－1		ＤＸを活用したニーズ（困りごと）とサポート（支援）のマッチングによる未来型ゆいの実現【主管課：ＤＸ推進課、市民課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	7	都市ＯＳの構築と運用	共通のデータ連携基盤である都市ＯＳを構築し、市民が必要とするデジタルマッチングツールを導入する。	・ＤＸ基本計画で定めた事業を推進し、未来型ゆいを実現する。	・防災分野のプラットフォーム構築に向け協議を重ね、令和８年度に実証実験を行うこととなった。 ・都市ＯＳの今後の方針について、再考が必要であることを確認した。	B
	8	ＤＸに必要なスキルのサポート等	市民向けのスマートフォンやＰＣなどの電子端末の操作方法の講座を開催する。また、本人確認に必要となるマイナンバーカードの普及を推進する。	・地域情報化講習会のパソコン初心者お助け隊にスマートフォンお助け隊を追加する。 ・地区コミュニティセンターでの出張講習会を継続し、開催回数を検討する。	・パソコン初心者お助け隊、スマートフォン入門講座、プログラミング講座、のらざあ講習会など、市民に必要な講座を開催してきた。 【取組完了】	B
				・マイナンバーセンターを最大限活用し、カードの保有率を維持する。併せて、カードの新規申請については、引き続き高齢者施設や福祉施設など体が不自由な方を対象にカード取得を勧める。	・カード更新件数、電子証明書更新件数は高い水準で推移している。 ・高齢者施設や福祉施設への出張申請を引続き実施した。 ・２月末時点での全国の保有率は81.7%、茅野市は81.6％と同水準となっている。 【取組完了】	B

改革項目③　パートナーシップのまちづくり関連団体の役割、必要性等を検証し、時代に合った活動に転換						
	改革内容③－1		パートナーシップのまちづくり関連団体の役割や活動の手法を、時代に合った内容へ見直し【主管課：自治・協働課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	9	パートナーシップのまちづくり関連団体の課題の整理	パートナーシップのまちづくり関連団体の役割や活動手法等について検証して課題を整理し、時代に合ったあり方へのバージョンアップを検討する。	・パートナーシップのまちづくりについて整理し、何らかの形（指針、計画、条例等）にまとめ、市民参加によるまちづくりの方法を明確にする。	・パートナーシップのまちづくり推進会議準備委員会で再構築指針（案）をまとめた。	B
	改革内容③－2		事務局等における市の関与の在り方を検証し、必要に応じた見直しを実施【主管課：自治・協働課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	10	パートナーシップのまちづくり関連部署の業務を検証し、課題を整理	パートナーシップのまちづくり関連部署の業務を検証して課題を整理し、時代に合ったあり方へのバージョンアップを検討する。	・パートナーシップのまちづくりについて整理し、市民と行政の役割分担について話し合いを行う。	・パートナーシップのまちづくり推進会議準備委員会で再構築指針（案）をまとめた。	B
	改革内容③－3		市民の声を多様なツールにより集め、政策に反映する仕組みの見直し【主管課：ＤＸ推進課、自治・協働課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	11	デジタルツール等の活用による、市民意見を集約する新たな仕組み作り	分野別の関連市民団体の意見に加え、広く市民から意見を聞くことができる仕組みを、デジタルツールを使って構築する。	・デジタルツール等で市民意見を集約する仕組みを展開し、より多くの市民が参加できる仕組みにする。	・派遣を受けたデジタル人材、民間事業者と協力し、ＤＸ基本計画の重点テーマにかかる意見を収集した。 ・Google フォーム、ロゴフォームなど、市民意見を集めるためのデジタルツールが整っている。 【取組完了】	B

（２）政策運営

改革項目①　市民の声を政策へ反映する仕組み作り						
	改革内容①―1、2		若者に選ばれるための提案を広く市民から募集し、政策へ反映 ＤＸを活用した若者の意見集約【主管課：ＤＸ推進課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	12	若者の意見集約	デジタルツールを用いることでアンケートの回答がしやすい環境を整え、より多くの若者の意見集約を図る。	・デジタルツール等で市民意見を集約する仕組みを展開し、より多くの市民が参加できる仕組みにする。	・派遣を受けたデジタル人材が企画した事業の中で、諏訪東京理科大学の学生から意見を収集した。 ・Google フォーム、ロゴフォームなど、市民意見を集めるためのデジタルツールが整っている。 【取組完了】	B

改革項目①　市民の声を政策へ反映する仕組み作り	改革内容①－3		統計データ等を政策立案に活かす仕組み作り【主管課：企画課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	13	統計データを政策立案に活かす仕組み作り	統計データによる、合理的証拠に基づいた政策立案を行う。（EBPMの導入）（EBPM…ｴﾋﾞﾃﾞﾝｽ・ﾍﾞｰｽﾄﾞ・ﾎﾟﾘｼｰ・ﾒｲｷﾝｸﾞ証拠に基づく政策立案）	・市民意識調査を統計データとして活用し、事業の選択と集中や将来的な政策立案に市民の声を反映させる行政評価の仕組みづくりを進める。	・市民意識調査を実施した。 ・15-18歳アンケートを実施した。実施方法や設問を見直し、多くの回答を得ることができた。	C
改革項目②　政策や業務のタイムリーな検証と公開の仕組み作り	改革内容②－1、2		事業の優先度判断や選択と集中のための事業仕分け 政策実施状況をタイムリーに市民に周知する広報活動の徹底【主管課：企画課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	14	毎年の行政評価（事後評価）の手法や対象、広報の見直し	事業の優先度判断や事業仕分けができるように、毎年の行政評価（事後評価）の手法や対象を見直す。また、政策実施状況をタイムリーに市民へ周知するための広報の仕方を見直す。	・第６次茅野市総合計画の進行管理のため、従来の事務事業評価～施策・分野別計画の評価方法を見直し、全庁的に評価を実施する。併せて、広報の方法、タイミングを検討する。	・令和７年度の行政評価の反省点を踏まえて、優先順位を明確化し、「やめる・減らす」を決定できる仕組みとなるよう、令和８年度の行政評価の方法を見直した。	B
改革項目③　行政のＤＸ推進の加速化	改革内容③－1		既存データを活用した市民サービスの充実【主管課：ＤＸ推進課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	15	都市ＯＳの構築と運用（再掲）	多様なデータを一元管理するための都市ＯＳを構築し、運用することで、様々な主体が実施する市民等のサービスの基盤を整備する。	・ＤＸ基本計画で定めた事業を推進し、未来型ゆいを実現する。	・防災分野のプラットフォーム構築に向け協議を重ね、令和８年度に実証実験を行うこととなった。 ・都市ＯＳの今後の方針について、再考が必要であることを確認した。	B
	改革内容③－2		行政手続のＤＸ推進や未来型ゆいの実現による市民サービスの向上【主管課：ＤＸ推進課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	16	オンライン申請の推進	市への申請・届出等について整理し、オンライン化を推進する。	・押印廃止した手続きは、原則電子申請化する方針で前年の調査をもとに電子申請様式の作成を各課に求める。 ・電子申請の利用を促すよう広報等で周知する。	・行政手続きのオンライン化については、子育て関係の手続き７件、選挙関係の手続き２件、引っ越しワンストップ912件の申請があった。 ・ホームページを検索しやすいレイアウトに調整した。	B

改革項目④ 市組織・職員・業務の改革	改革内容④－1		組織の壁を越えたプロジェクト型組織の活用【主管課：企画課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	17	組織を横断したテーマ型のプロジェクトチームや兼務の活用の推進	全庁的または複数部署に関係する新規や臨時的な業務について、専門的な立場で対応する必要がある場合に、期間限定でのプロジェクトチーム設置や兼務の活用を行う。	・行政評価の中で、組織を横断した連携ができる部署の調査を実施する。また、調査の結果、部署を横断した連携の可能性があった場合には、実際に連携が可能か担当部署と協議する。	・各種インフラの更新を進める「スマートワークプロジェクト」を立ち上げ検討を進めた。 ・窓口時間短縮を検討するスマート窓口推進プロジェクトチームを設置した。 ・令和８年度の行政評価方法を見直す中で、横断的な連携や事業の統合が進む仕組みづくりを進めた。	B
	改革内容④－2		行政のＤＸ推進による業務の効率化【主管課：ＤＸ推進課、総務課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	18	AI・RPA を活用した業務の効率化	AI-OCR や RPA を活用し、業務の効率化と正確性の向上を図る。	・AI・RPA の導入を促進し、職員の業務時間短縮を図る。	・文書作成、要約、校正、データ整理等の定型的、補助的業務において、生成 AI・RPA 等の活用を試験的に導入し、職員の作業時間短縮を実現した。	B
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	19	庁内事務の効率化	庁内での電子決裁の検討と、会議資料におけるペーパーレス化を促進する。	・電子決裁及び文書管理システム導入に向けた仕様書、プロポーザルの実施要領等を検討する。 ・テレワーク端末等を利用したフリーアドレス事務の試験導入を継続または拡大する。 ・庁内会議は全てペーパーレス化するため、モバイル端末等を導入する。	・令和８年度のプロポーザル実施に向けて、電子決裁及び文書管理システムの仕様書、実施要領等を固めた。令和９年度稼働に向けて、システム環境構築経費を予算に計上した。 ・保育士を除く全ての職員にノートパソコンを配布し、各会議をペーパーレスで実施できる体制を整えた。	B
	改革内容④－3		将来リスクに対応した政策立案能力や、ＤＸに対応できる職員の育成【主管課：総務課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	20	「人財育成ビジョン」の推進	これからの時代に求められる職員像を明らかにし、効果的な人財育成を行うため「人財育成ビジョン」（令和５年度改定）に基づいて、職員の育成を行う。	・改定した人財育成ビジョンをもとに、未来を見据えた人財育成を実施していく。（採用計画、研修体系、職場環境の醸成など）	・職員のスキルアップや研修費削減のため、職員が講師を行う研修を充実させた。 ・自身の適性を把握し、キャリアビジョンをイメージできるよう、人事システムを活用した適性検査を実施した。	A

改革項目④ 市組織・職員・業務の改革	改革内容④－4		行政サービスの民間委託などによる業務のスリム化【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	21	行政サービスの民間委託などの検証	業務のスリム化を進めるため、行政サービスの民間委託などを検証する。	・民間委託や指定管理制度を検証し、限られた資源を有効に活用した業務のスリム化を検討する。 ・PPP/PFI の手法について検討する。	・温泉施設の民間譲渡に向け、サウンディング調査を実施した。 ・すずらんの湯を民間譲渡した。 ・本市初となるDBO方式を採用した複合交流拠点「8Peaks living」のオープンに向け準備を進めた。	B
	改革内容④－5		庁内外の会議を効果的・効率的に実施する手法を導入【主管課：ＤＸ推進課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	22	オンライン会議の環境整備	庁内外の会議でオンライン会議ができる環境整備を行い、必要に応じてオンライン会議を推進する。	・全職員にノートパソコンを配備し、オンライン会議の環境を整える。	・保育士を除く全ての職員にノートパソコンを配布した。 ・Zoom のオンライン会議を円滑に実施できるよう、専用回線で利用できる環境を構築した。 【取組完了】	B

（３）財政運営

改革項目① 健全な財政運営の推進	改革内容①－1		適切な市債残高および適切な基金残高を維持した財政運営の実施【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	23	適切な市債残高および適切な基金残高の維持	市債残高の減少並びに財政調整基金と減債基金の残高40億円を確保する。	・令和 7 年度末市債の残高計画を 262 億 9000 万円とする。 ・令和 7 年度末財政調整基金と減債基金の残高計画を 39 億円とする。	・令和7年度末の市債残高は約241億円となる見込み。 ・決算を迎えるにあたり、4 億円の基金取崩し、追加交付税の積立てにより、令和７年度末の両基金の残高見込みは 35 億円となり、取組計画を下回る。 ・令和 8 年度当初予算では、両基金合わせて10億円を取り崩す計画となっている。	D

改革項目②　歳出の最適化の推進	改革内容②－1		補助金等に関する基本指針の見直しによる、補助対象経費や終期設定の見直し【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	24	補助金等に関する基本指針の見直し	「補助金等に関する基本指針」の見直しを行い、補助対象経費や終期設定などの補助要件や基準を改める。	－	【令和６年度取組完了】	－
	改革内容②－2		硬直財政の原因となっている歳出の特定と削減検討【主管課：財政課、上下水道課、保険課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	25	歳出の削減検討	介護福祉金や入院時食事療養費補助など一般財源のみの市単独事業について見直しを検討する。	・見直しが完了していない補助金等の進捗を管理する。 ・部枠予算による各事業の見直しを実施する。	・予算編成に合わせて見直しが完了していない補助金等の進捗状況を確認した。 ・部枠予算による予算編成を行い、高齢者いきがい対策事業費や福祉医療費給付等事業費などの各事業の見直しを行った。	B
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	26	特別会計への繰出金の縮小	下水道事業会計…繰出金の段階的縮小により予算の縮減を図る。	・交付税措置額の推計を更新していくとともに、交付税措置額を基本とした繰出金で経営していけるように財政運営を行う。	・令和８年度予算については、見込みどおりの繰出金額で予算編成した。	B
			国保診療所特別会計…北山診療所の損失に対する繰出金。令和６年度までに収支を黒字化し令和 7 年度以降繰出金を皆減する。	－	【令和５年度取組完了】	－
	改革内容②－3		大規模事業の複数年化等の検討による財政負担の平準化【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	27	大規模事業の複数年化等の検討	大規模事業について、複数年での事業実施を検討し、財政負担の平準化を図る。	・中期財政需要推計を毎年見直し、推計に基づき事業を実施する。	・予算編成に合わせて、中期財政需要推計をまとめた。 ・公共施設の統廃合を見据えた施設改修や一組所管施設の更新などは、中期財政需要推計に反映されていないため、将来の財政負担を十分に把握できていない状況である。	B

改革項目③　歳入確保の推進	改革内容③－1		公共施設使用料等受益者負担の見直し【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	28	公共施設使用料と減免制度の見直し	公共施設の使用料及び使用料の減免について見直しを行う。	・６月議会に施設使用料等の改正条例を提案し、令和７年10月１日から施行する。	・令和７年10月１日から新しい料金、減免基準での運用を開始した。 【取組完了】	B
	改革内容③－2		イベント等広告収入の確保【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	29	広告収入の確保	広告収入の確保を拡大し、自主財源の確保に努める。	・財政課が主導してネーミングライツ導入に向けた取組を進める。	・ネーミングライツの候補施設を選定し、関係者と協議を進めてきたが、実現には至らなかった。	C
	改革内容③－3		ふるさと納税による収入の確保【主管課：地域創生課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	30	ふるさと納税の取組強化と企業版ふるさと納税の推進	ふるさと納税の登録サイトを拡大する。また、企業版ふるさと納税の積極的な活用を促進する。	・返礼品事業者、返礼品目、現地決済型の拡大やリピーター獲得に向けた新規取組を実施し、更なる寄付額増大に取組む。	・令和７年度実績は個人版、企業版合わせて6.6億円（前年差＋1.4億円）となった。	A

（４）公共施設の再編

改革項目①　施設再編の取組	改革内容①－1、2		施設目的や、類似施設、利用状況等による個別施設の方針決定と、維持すべき施設の特定 茅野市公共施設再編計画の各施策の実施状況を年度単位で検証し、具体的な効果に向けた取組を実施【主管課：財政課、都市計画課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	31	方針未定施設の方針決定	「茅野市公共施設再編計画」で施設の機能や性能について、検討となっているものについて方針を決定する。	・「茅野市公共施設再編計画」の見直し年であるため、計画の見直しを検討する。	・今回の改定では、「検討」となっている施設の方針を具体化することができた。 ・今年度中に改定には至らなかったが、取りまとめは概ね完了した。	B
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	32	譲渡・廃止施設の実行管理	「茅野市公共施設再編計画」で譲渡・廃止が決定している施設の実行管理を行う。	・「茅野市公共施設再編計画」で譲渡・廃止が決定している施設の実行管理を行う。	・菅沢教育住宅は建物の解体が完了し、土地を返還した。 ・すずらんの湯を民間譲渡した。 ・なごみの家は、鑑定評価結果を踏まえ、譲渡の方針を決定した。	B

改革項目①　施設再編の取組	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	33	公共施設の計画的な保全管理	各施設の大規模改修については、優先順位に基づいて、実施計画により一括管理で施設保全を行う。	・公共施設ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄの資料にするため、施設情報調査を実施して「施設カルテ」を作成する。	・ソフト面（支出、利用状況等）とハード面（RC造躯体調査）の結果を基に施設カルテを作成した。	A
	改革内容①－3		施設の複合化やＤＸ活用による運営の効率化【主管課：各担当課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	34	施設の複合化、運営の効率化	施設の複合化やＤＸ活用による運営の効率化の検討	・施設方向性の調査・利用頻度調査から市内類似機能の施設について複合化を検討する。 ・ＤＸ活用による運営の効率化を検討する。	・「茅野市公共施設再編計画」の改定において、地区コミュニティセンター等は、施設の状況を踏まえ、複合化に向けた検討を進める方針とした。 ・利用実績を踏まえ、令和７年12月から豊平保育園と米沢保育園の土曜保育を休止した。 ・令和８年４月に宮川地区コミュニティセンター事務所を中央公民館へ移転した。 ・10月１日からキャッシュレス決済を導入した。 ・運動公園施設の窓口予約の電子申請化に向けた準備を進めた。	B
	改革内容①－4		民間活用を検討するためのサウンディング調査の実施【主管課：財政課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	35	サウンディングによる民間活力投入の市場調査の実施	施設の有効活用にあたって、民間活用を検討するためサウンディング（民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイディアや意見を把握する調査）による市場調査を行う。	・サウンディング調査を行う施設を検討し、調査を実施する。	・温泉施設の民間活用に関するサウンディング型市場調査を実施し、３事業者から提案を受けた。 ・サウンディング調査については、公共施設の譲渡等で着実に実績を重ね、組織内でも一般的な手法として定着した。 【取組完了】	B

改革項目① 施設再編の取組	改革内容①－5		施設の毎月利用状況のフィードバックによる活用対策の検討【主管課：各担当課】			
	No.	取組	取組内容	令和７年度取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
	36	施設の活用対策の検討	施設の毎月の利用状況をフィードバックすることで、施設の活用対策の検討を行う。	・施設の毎月の利用状況をフィードバックすることで、施設の活用対策の検討を行う。	・施設の利用状況を調査し、令和８年度から実施する乳児等通園支援事業の準備を進めた。 ・バッティングセンターの利用状況を調査し、厳冬期の営業時間短縮について検討した。	C

２　自己評価集計

	A	B	C	D	完了	合計
住民自治	0	6(2)	2	0	3	11
政策運営	1	9(2)	1	0	0	11
財政運営	1	4(1)	1	1	1	8
公共施設の再編	1	4(1)	1	0	0	6
合計	3	23(6)	5	1	4	36
構成比	8.3	63.9	13.9	2.8	11.1	100.0

※括弧内は今年度に取組完了した項目数

３　取組完了実績

	R4	R5	R6	R7	R8	合計
取組完了数	0	0	4	6	－	10

４　令和７年度のまとめ

令和７年度は、新たに６項目の取組が完了し、これまでの実績と合わせると完了した項目は累計 10 項目となった。完了した項目は、ＤＸ関連の取組が多くを占めており、将来的な人材不足を見据えた「スマートワークプロジェクト」による業務環境の改革など、新たな取組も進んでいる。

財政面に関わる取組としましては、公共施設の使用料の改定と減免基準の見直しを実施したほか、ふるさと納税も引き続き好調に推移している。また、令和７年度から休止していた事務事業評価（行政評価）を再開した。今後は、評価結果を予算に反映させる仕組みを構築し、持続可能な行財政運営に向けた取組を一層加速させていきたいと考える。

令和８年度で現在の基本方針は計画期間が終了する。これまでの改革の成果と課題を検証した上で、さらなる行財政改革に向けて次期計画の方向性を検討していく。

資料5

行財政改革プラン 2023（優先改革事項）の取組状況について

1　各事項の下半期(10 月～3 月)取組結果及び自己評価

自己評価については、1 年間の取組実績について、以下の基準で評価した。
Ａ：取組計画以上の実績があった。
Ｂ：取組計画どおり概ねできた（80％以上）
Ｃ：取組計画どおりあまりできなかった（80％未満）
Ｄ：取組計画どおりできなかった。

No.	改革内容	下半期取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
1	（少年育成センター事業費） 市民委員による巡視活動等の廃止【担当課：こども課】	－	【令和 5 年度取組完了】	－
2	（小泉山体験の森整備活用事業費） 市が事務局として関わることの見直し【担当課：生涯学習課】	－	【令和 6 年度取組完了】	－
3	（多留姫文学自然の里整備活用事業費） 市が事務局として関わることの見直し【担当課：生涯学習課】	－	【令和 6 年度取組完了】	－
4	（温泉施設管理運営費） 温泉施設の集約、民営化【担当課：社会福祉課】 予算 R5(策定時) 162,309 千円 予算 R8 197,463 千円	・民間譲渡を必須条件とするサウンディング型市場調査を実施する。	・サウンディング型市場調査により 3 社から提案を受けた。 ・調査結果を踏まえ、即時譲渡するのではなく、指定管理を継続しながら、民間譲渡に向けた課題に取り組む方針を決定した。	B
5	（サンコーポラス旭ヶ丘管理費） 施設の民営化【担当課：都市計画課】 予算 R5(策定時) 8,582 千円 予算 R8 31,872 千円	・市による運営を基本としつつ、民間譲渡の問い合わせに対応する。	・令和 6 年度にサウンディング型市場調査等の結果を受け、市直営で継続する方針としている（民間譲渡の可能性を排除しない）。 ・民間事業者から問い合わせがあったが、進展はなかった。 【取組完了】	B

<table>
<tr><th>No.</th><th colspan="3">改革内容</th><th>下半期取組計画</th><th colspan="2">下半期取組結果及び自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3">6</td><td colspan="3">（保育所運営費、保育所施設維持管理費）
民営化、適正配置の検討【担当課：幼児教育課】</td><td rowspan="3">・学校統廃合の方向性を踏まえて、地域における保育園のあり方を検討する。</td><td rowspan="3">・「茅野市公共施設再編計画」の見直しの中で、地区に複数ある園については、学校のあり方と並行して集約化を検討する方針とした。</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>975,760 千円</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>896,806 千円</td></tr>
<tr><td>7</td><td colspan="3">（地域創生推進事業費）
教育資金利子補給事業の廃止【担当課：地域創生課】</td><td>－</td><td>【令和 6 年度取組完了】</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">8</td><td colspan="3">（みんなのまちづくり支援事業費）
補助金による支援内容の再構築【担当課：自治・協働課】</td><td rowspan="3">・みんなのまちづくり支援事業の見直しを検討する。</td><td rowspan="3">・見直しに向け検討を進めたが、庁内の調整が整わず、令和 7 年度の改定は見送ることとした。</td><td rowspan="3">C</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>2,996 千円</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>3,096 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">9</td><td colspan="3">（地区コミュニティ運営協議会支援事業費）
運協のあり方、負担金の見直し【担当課：自治・協働課】</td><td rowspan="3">・運協のあり方、活動負担金・助成金の見直しを行う。</td><td rowspan="3">・負担金の活用状況を明確にするため、支払方法の切替を進め、令和 8 年度から全ての負担金について地区コミュニティ運営協議会を介さず直接払いすることになった。</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>6,215 千円</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>6,015 千円</td></tr>
<tr><td rowspan="3">10</td><td colspan="3">（社会福祉協議会助成事業費）
社会福祉協議会の事業の見直し【担当課：社会福祉課】</td><td rowspan="3">・重層的支援体制整備事業の多機関協働事業等に関する研修会を実施する。
・社協を含めた重層的支援体制整備事業の検討会議を開催する。
・参加支援事業、アウトリーチ等を通じた継続的支援事業における国への実績報告を実施する。</td><td rowspan="3">・社会福祉協議会への補助事業を市の委託事業として位置付け、国の補助が受けられる重層的支援体制整備事業を令和 7 年度から開始し、その実施体制を構築した。</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>144,613 千円</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>172,863 千円</td></tr>
</table>

No.	改革内容			下半期取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
11	（ふれあい保健福祉事業） 事業の精査【担当課：保健福祉サービスセンター】			・ふれあい保健福祉事業検討会議を開催する。 ・機能訓練事業廃止の条例改正を行う。	・令和7年度からふれあい保健福祉事業検討会議を開催し、本当に必要な人にサービスを決定するとともに、その中で、困難ケースの支援など、地域包括支援センターの機能強化にもつなげられた。 ・12 月議会で機能訓練事業廃止の条例改正を行った。	B
	予算	R5(策定時)	25,182 千円			
		R8	24,397 千円			
12	（不妊・不育治療助成事業費） 保険適用外となった 43 歳以上に係る市単独での助成の廃止【担当課：健康づくり推進課】			－	【令和 5 年度取組完了】	－
13	（観光振興支援事業費） 映画祭の開催方法の見直し【担当課：観光課】			－	【令和 6 年度取組完了】	－
14	（観光まちづくり推進事業費） DMO の改革、事業の整理【担当課：観光課】			－	【令和 6 年度取組完了】	－
15	（産学公等連携推進事業費） 産業振興プラザの体制見直し【担当課：商工課】			－	【令和 6 年度取組完了】	－
16	（各種がん検診等事業費） 自己負担額の見直し【担当課：健康づくり推進課】			－	【令和 5 年度取組完了】	－
17	（地区こども館運営費） 運営方法の見直し【担当課:こども課】			・来年度以降の方針を検討する。 ・放課後のこどもの居場所としての役割、課題、関わる人材、地域の中でのあり方の方向性について庁内で協議を進める。	・地区こども館の体制や開館時間見直しの協議が概ねまとまり、令和 8 年 9 月以降、準備が整った館から順次見直しを進めることとなった。 ・放課後のこどもの居場所の方向性について庁内で協議を進めた。	B
	予算	R5(策定時)	23,825 千円			
		R8	33,704 千円			
18	（歳入） 税収の確保（観光客を対象とした新税の創設検討）【担当課：観光課】			－	【令和 6 年度取組完了】	－

<table>
<tr><th>No.</th><th colspan="3">改革内容</th><th>下半期取組計画</th><th colspan="2">下半期取組結果及び自己評価</th></tr>
<tr><td rowspan="3">19</td><td colspan="3">（歳入）
税収の確保（企業誘致による税収の確保）【担当課：商工課】</td><td rowspan="3">・工場立地法の緑地規制緩和による設備投資を促進する。
・地域未来投資促進法の重点促進区域指定による工場立地を促進する。
・製造業の企業や工場誘致だけでなく、IT 系やファブレス企業等の成長産業分野への働きかけを行う。
・空き工場･空き土地の情報収集と情報提供を行う。
・企業訪問による誘致活動を行う。</td><td rowspan="3">・工場立地法の緑地規定緩和の周知を継続した。
・地域未来投資促進法による工場立地について、事業者との調整、県との土地利用調整計画の協議を行った。
・産業用地整備庁内ワーキンググループの取組については、水量の確保などに課題があり、候補地選定には至らなかった。</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>－</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>－</td></tr>
<tr><td>20</td><td colspan="3">（歳入）
更なる寄附金の確保【担当課：地域創生課】</td><td>－</td><td>【令和 6 年度取組完了】</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">21</td><td colspan="3">（生ごみ回収･堆肥化処理事業費）
蓼科有機センターの譲渡【担当課：美サイクルセンター】</td><td rowspan="3">－</td><td rowspan="3">【令和 7 年度上半期取組完了】</td><td rowspan="3">A</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>5,328 千円</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>0 円</td></tr>
<tr><td>22</td><td colspan="3">（茅野環境館管理運営費）
環境館の廃止【担当課：美サイクルセンター】</td><td>－</td><td>【令和 6 年度取組完了】</td><td>－</td></tr>
<tr><td rowspan="3">23</td><td colspan="3">（地区コミュニティセンター管理運営費）
拠点数と人員体制の見直し【担当課：自治・協働課】</td><td rowspan="3">・令和 8 年度の職員配置を検討する。
・出張所機能の縮小について地域へ説明する。</td><td rowspan="3">・集落支援制度を活用し、追加で中大塩地区コミュニティセンターの正規職員を会計年度任用職員に切り替えた。
・令和 8 年 4 月から一部出張所の機能縮小と宮川地区 CC 事務所を中央公民館へ移転することとした。</td><td rowspan="3">B</td></tr>
<tr><td rowspan="2">予算</td><td>R5(策定時)</td><td>56,647 千円</td></tr>
<tr><td>R8</td><td>49,455 千円</td></tr>
</table>

No.	改革内容			下半期取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
24	（市民活動センター運営費、ひと・まちプラザ管理費） 中央公民館と組織・機能の統合【担当課：自治・協働課】			・組織の統合に向けた準備（規則改正、予算要求）を行う。	・中央公民館とパートナシップのまちづくり推進課の統合について、関係する会議での報告を行い、令和8年4月から自治・協働課としてスタートする体制を整えた。	B
	予算	R5(策定時)	39,650千円			
		R8	16,622千円			
25	（小学校運営費、小学校施設管理費、小学校施設整備費） 規模・配置の検討【担当課：学校教育課】			・地域の方対象の地域対話を開催する。 ・アンケートの結果を公表する ・素案を検討する。	・茅野市教育委員会の方針（案）の作成に向けて庁内検討、有識者会議を開催した。 ・アンケートの対象、実施時期及び内容について検討した。	B
	予算	R5(策定時)	348,054千円			
		R8	252,710千円			
26	（保健福祉サービスセンター施設管理費） サービス提供体制の見直し【担当課：保健福祉サービスセンター】			・令和10年度からの第4次福祉21ビーナスプラン策定に向けた工程を作成する。 ・第4次福祉21ビーナスプラン期間における保健福祉サービスセンターの方向性の素案をまとめる。	・第4次福祉21ビーナスプラン策定に向けた工程を作成した。 ・保健福祉サービスセンターの今後の方向性まで議論を進めることができなかった。	C
	予算	R5(策定時)	38,686千円			
		R8	28,672千円			
27	（千駄刈自然学校管理運営費） 千駄刈自然学校の廃止【担当課：観光課】			－	【令和6年度取組完了】	－
28	（観光温泉施設管理運営費） すずらんの湯の廃止【担当課：観光課】			－	【令和6年度取組完了】	－
29	（市民館費） 施設複合化の促進や施設の売却【担当課：生涯学習課】			・今後の市民館運営のあり方について協議する。 ・図書室のあり方について協議する。	・指定管理者の会社組織自体が今後存続できるかという新たな問題が浮上し、それに対する協議を行った。	C
	予算	R5(策定時)	293,340千円			
		R8	298,383千円			

No.	改革内容			下半期取組計画	下半期取組結果及び自己評価	
30	（博物館運営費、博物館施設管理費） 建物維持の必要性と必要機能の精査【担当課：博物館】			・有料入館者の増加を図るために学校や企業等と連携して、魅力的な企画展を検討、実施する。 ・収益強化のための物販やネーミングライツを検討する。 ・施設のあり方を検討する。	・特別展「古墳の茅野」を開催した。 ・DMO や学校、研究機関と様々な企画を協力して実施した。 ・来年度の物販について検討した。 ・PPP の研修に参加し、施設のあり方について検討した。	B
	予算	R5(策定時)	31,877 千円			
		R8	41,142 千円			
31	（スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営費） 施設維持・運営方法の検討【担当課：スポーツ健康課】			・行財政審議会からの答申の付帯意見を検討する。 ・スケートセンター、ゴルフ練習場の指定管理者の指定期間延長手続きを行う。	・指定管理者の指定期間を延長し、県やスケート協会等関係者との協議や工事内容・金額の精査など、付帯意見の検討を進めた。	B
	予算	R5(策定時)	54,390 千円			
		R8	48,298 千円			

2　自己評価集計

	A	B	C	D	完了	合計
優先改革事項	1(1)	13(1)	3	0	14	31
構成比	3.2	41.9	9.7	0.0	45.2	100.0

※括弧内は今年度に取組完了した項目数

3　取組完了実績

	R5	R6	R7	R8	合計
取組完了数(全31項目)	3	11	2	－	16

4　令和7年度のまとめ

令和7年度は、新たに2項目の取組が完了し、これまでの実績と合わせると完了した項目は累計16項目となった。特に、蓼科有機センターの取組においては、土地所有者から土地の返還を求められる中で、施設を無償譲渡することで、除却費用を負担することなく返還できたことは大きな成果であった。

一方で、現在残っている項目は、公共施設に関するものが多くを占めており、市民生活等への影響も大きいことから、市民や関係者との協議を重ねながら、慎重に検討を進める必要がある。また、学校施設や複合施設のあり方検討においては、担当する部署にとどまらず、庁内横断的な連携体制も不可欠である。

いずれも時間を要する難しい取組ではあるが、引き続き全庁一丸となり、着実に取組を進めていく。